

海面漁業権の一斉切替えについて

1 漁業権の種類

行政庁の免許により一定の水面において排他的に一定の漁業を営む権利で、定置、区画、共同の3種があります。

2 存続期間

- 令和5年8月31日に共同・定置・区画漁業権が期間満了となるため、新規漁業権を免許します。
- 存続期間は、共同漁業権は10年、定置・区画漁業権は5年です。

3 免許制度及び主な手続き（下線部は、新漁業法施行に伴い改正された手続き等）

- 漁業権の免許にあたり、都道府県知事は5年ごとに、海区漁場計画を定めます。
- 海区漁場計画は、水産資源の持続的利用の確保や海面の総合的な利用推進のため作成します。
- 海区漁場計画は、漁業調整その他公益に支障を及ぼさないこと、適切かつ有効に活用されている漁業権（活用漁業権）があるときはおおむね等しいと認められる漁業権（類似漁業権）が設定されていること、及び団体漁業権として区画漁業権を設定することが漁業生産力の発展に最も資すると認められる場合には、団体漁業権として区画漁業権が設定されていること、が必要とされています。
- ※漁業権の免許の優先順位が撤廃されます。現存する漁業権については、漁場を適切かつ有効に活用している漁業者の利用を確保することを優先しますが、これ以外の場合は地域の水産業の発展に最も寄与する者に免許します。
- 都道府県知事は海区漁場計画の案を作成しようとするときは、利害関係人の意見を聴かなければならず、聴取した意見を検討し、その結果は公表しなければなりません。
- 都道府県知事は、海区漁場計画の案を作成したときは、海区漁業調整委員会の意見を聴かなければなりません。
- ※前回の切替え時には、小委員会を設立し、漁場計画素案の審議を行いました。（令和4年8月頃の予定）
- 海区漁業調整委員会は、海区漁場計画の案に意見を述べようとするとき、公聴会を開き、利害関係人等の意見を聴かなければなりません。
- 切替までのスケジュールは、別紙のとおりです。

4 各漁業権について

(1) 共同漁業権

- 海面では第1種（わかめ漁業、たこ漁業等）、第2種（固定式刺し網漁業、小型定置網漁業等）、第3種（地びき網漁業等）、第4種（特定海面において営む寄魚漁業等）、第5種（内水面漁業）があります。なお、本県では第4種共同漁業権の免許はされていません。
- 第1種共同漁業権の内容とすることのできる水産動植物の種類は藻類、貝類及び農林水産大臣が指定する定着性の水産動物（なまこ、いせえび等の14種）に限られ、魚類やイカ類などの遊泳するものは内容とすることができません。なお、第1種共同漁業権により生じる権利は、漁業権の内容となっている水産動植物にのみに及びます。

本県の免許状況

免許の種類	件数
第1種共同漁業権	16
第2種共同漁業権	18
第3種共同漁業権	11

(2) 定置漁業権

- 一定の水面に漁具を定置して営む漁業で、身網の設置場所の最深部が最高潮時で水深27m以上のもの。

本県の免許状況

漁業の種類	件数
あじ・さば定置漁業	13
あじ・いわし定置漁業	3
いわし・さば定置漁業	1
いわし定置漁業	2
雑魚定置漁業	5
合計	24

(3) 区画漁業権

○第1種（のり・わかめ養殖、魚類小割式養殖、かき垂下式養殖）、第2種（魚類築堤式養殖）、第3種（あさり地まき式養殖等）があります。なお、本県では第1種区画漁業権のみ免許されています。

本県の免許状況

漁業の種類	件数
のり	6
のり・わかめ・こんぶ	4
わかめ	14
わかめ・こんぶ	27
二枚貝	4
のり・二枚貝	2
わかめ・こんぶ・二枚貝	3
計	60

(定義)

- 第六十条 この章において「漁業権」とは、定置漁業権、区画漁業権及び共同漁業権をいう。
- 2 この章において「定置漁業権」とは、定置漁業を営む権利をいい、「区画漁業権」とは、区画漁業を営む権利をいい、「共同漁業権」とは、共同漁業を営む権利をいう。
- 3 この章において「定置漁業」とは、漁具を定置して営む漁業であつて次に掲げるものをいう。
- 一 身網の設置される場所の最深部が最高潮時において水深二十七メートル（沖縄県にあつては、十五メートル）以上であるもの（瀬戸内海（第百五十二条第二項に規定する瀬戸内海をいう。）におけるます網漁業並びに陸奥湾（陸奥湾の海面として農林水産大臣の指定するものをいう。）における落とし網漁業及びます網漁業を除く。）
- 二 北海道においてさけを主たる漁獲物とするもの
- 4 この章において「区画漁業」とは、次に掲げる漁業をいう。
- 一 第一種区画漁業 一定の区域内において石、瓦、竹、木その他の物を敷設して営む養殖業
- 二 第二種区画漁業 土、石、竹、木その他の物によつて囲まれた一定の区域内において営む養殖業
- 三 第三種区画漁業 一定の区域内において営む養殖業であつて前二号に掲げるもの以外のもの
- 5 この章において「共同漁業」とは、次に掲げる漁業であつて一定の水面を共同に利用して営むものをいう。
- 一 第一種共同漁業 藻類、貝類又は農林水産大臣の指定する定着性の水産動物を目的とする漁業
- 二 第二種共同漁業 海面（海面に準ずる湖沼として農林水産大臣が定めて告示する水面を含む。以下同じ。）のうち農林水産大臣が定めて告示する湖沼に準ずる海面以外の水面（次号及び第四号において「特定海面」という。）において網漁具（えりやな類を含む。）を移動しないように敷設して営む漁業であつて定置漁業以外のもの
- 三 第三種共同漁業 特定海面において営む地びき網漁業、地こぎ網漁業、船びき網漁業（動力漁船を使用するものを除く。）、飼付漁業又はつきいそ漁業（第一号に掲げるものを除く。）
- 四 第四種共同漁業 特定海面において営む寄魚漁業又は鳥付こぎ釣漁業
- 五 第五種共同漁業 内水面（海面以外の水面をいう。以下同じ。）又は第二号の湖沼に準ずる海面において営む漁業であつて第一号に掲げるもの以外のもの
- 6 この章において「動力漁船」とは、推進機関を備える船舶であつて次の各号のいずれ

かに該当するものをいう。

- 一 専ら漁業に従事する船舶
 - 二 漁業に従事する船舶であつて漁獲物の保蔵又は製造の設備を有するもの
 - 三 専ら漁場から漁獲物又はその製品を運搬する船舶
 - 四 専ら漁業に関する試験、調査、指導若しくは練習に従事する船舶又は漁業の取締りに従事する船舶であつて漁ろう設備を有するもの
- 7 この章において「入漁権」とは、設定行為に基づき、他人の区画漁業権（その内容たる漁業を自ら営まない漁業協同組合又は漁業協同組合連合会が免許を受けるものに限る。）又は共同漁業権（以下この章において「団体漁業権」と総称する。）に属する漁場において当該団体漁業権の内容たる漁業の全部又は一部を営む権利をいう。
- 8 この章において「保全活動」とは、水産動植物の生育環境の保全又は改善その他沿岸漁場の保全のための活動であつて農林水産省令で定めるものをいう。
- 9 この章において「保全沿岸漁場」とは、漁業生産力の発展を図るため保全活動の円滑かつ計画的な実施を確保する必要がある沿岸漁場として都道府県知事が定めるものをいう。

（海区漁場計画）

第六十二条 都道府県知事は、その管轄に属する海面について、五年ごとに、海区漁場計画を定めるものとする。ただし、管轄に属する海面を有しない都道府県知事にあつては、この限りでない。

- 2 海区漁場計画においては、海区（第百三十六条第一項に規定する海区をいう。以下この款において同じ。）ごとに、次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一 当該海区に設定する漁業権について、次に掲げる事項
 - イ 漁場の位置及び区域
 - ロ 漁業の種類
 - ハ 漁業時期
 - ニ 存続期間（第七十五条第一項の期間より短い期間を定める場合に限る。）
 - ホ 区画漁業権については、個別漁業権（団体漁業権以外の漁業権をいう。次節において同じ。）又は団体漁業権の別
 - へ 団体漁業権については、その関係地区（自然的及び社会経済的条件により漁業権に係る漁場が属すると認められる地区をいう。第七十二条及び第百六条第四項において同じ。）
 - ト イからへまでに掲げるもののほか、漁業権の設定に関し必要な事項
 - 二 当該海区に設定する保全沿岸漁場について、次に掲げる事項
 - イ 漁場の位置及び区域

ロ 保全活動の種類

ハ イ及びロに掲げるもののほか、保全沿岸漁場の設定に関し必要な事項

(海区漁場計画の要件等)

第六十三条 海区漁場計画は、次に掲げる要件に該当するものでなければならない。

- 一 それぞれの漁業権が、海区に係る海面の総合的な利用を推進するとともに、漁業調整その他公益に支障を及ぼさないように設定されていること。
 - 二 海区漁場計画の作成の時において適切かつ有効に活用されている漁業権（次号において「活用漁業権」という。）があるときは、前条第二項第一号イからハマまでに掲げる事項が当該漁業権とおおむね等しいと認められる漁業権（次号において「類似漁業権」という。）が設定されていること。
 - 三 前号の場合において活用漁業権が団体漁業権であるときは、類似漁業権が団体漁業権として設定されていること。
 - 四 前号の場合のほか、漁場の活用の現況及び次条第二項の検討の結果に照らし、団体漁業権として区画漁業権を設定することが、当該区画漁業権に係る漁場における漁業生産力の発展に最も資すると認められる場合には、団体漁業権として区画漁業権が設定されていること。
 - 六 それぞれの保全沿岸漁場が、海区に設定される漁業権の内容たる漁業に係る漁場の使用と調和しつつ、水産動植物の生育環境の保全及び改善が適切に実施されるように設定されていること。
- 2 都道府県知事は、海区漁場計画の作成に当たっては、海区に係る海面全体を最大限に活用するため、漁業権が存しない海面をその漁場の区域とする新たな漁業権を設定するよう努めるものとする。

(海区漁場計画の作成の手続)

第六十四条 都道府県知事は、海区漁場計画の案を作成しようとするときは、農林水産省令で定めるところにより、当該海区において漁業を営む者、漁業を営もうとする者その他の利害関係人の意見を聴かなければならない。

- 2 都道府県知事は、前項の規定により聴いた意見について検討を加え、その結果を公表しなければならない。
- 3 都道府県知事は、前項の検討の結果を踏まえて海区漁場計画の案を作成しなければならない。
- 4 都道府県知事は、海区漁場計画の案を作成したときは、海区漁業調整委員会の意見を聴かなければならない。

- 5 海区漁業調整委員会は、前項の意見を述べようとするときは、あらかじめ、期日及び場所を公示して公聴会を開き、農林水産省令で定めるところにより、当該海区において漁業を営む者、漁業を営もうとする者その他の利害関係人の意見を聴かなければならない。
- 6 都道府県知事は、海区漁場計画を作成したときは、当該海区漁場計画の内容その他農林水産省令で定める事項を公表するとともに、漁業の免許予定日及び第百九条の沿岸漁場管理団体の指定予定日並びにこれらの申請期間を公示しなければならない。
- 7 前項の免許予定日及び指定予定日は、同項の規定による公示の日から起算して三月を経過した日以後の日としなければならない。
- 8 前各項の規定は、海区漁場計画の変更について準用する。

(漁業権の存続期間)

第七十五条 漁業権の存続期間は、免許の日から起算して、区画漁業権（真珠養殖業を内容とするものその他の農林水産省令で定めるものに限る。）及び共同漁業権にあつては十年、その他の漁業権にあつては五年とする。

- 2 都道府県知事が海区漁場計画又は内水面漁場計画において前項の期間より短い期間を定めた漁業権の存続期間は、同項の規定にかかわらず、当該都道府県知事が定めた期間とする。